

愛媛県報

発行 愛媛 県

令和7年10月17日金曜日 第654号外1

\Diamond	目	次	\
	条	例	

○ 愛媛県港湾管理条例の一部を改正する条例・・・・・・(港湾海岸課)・・・・・4

条 例

○愛媛県条例第38号

愛媛県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例を次のように公布する。 令和 7 年10月17日

愛媛県知事 中 村 時 広

前

愛媛県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

愛媛県事務処理の特例に関する条例(平成12年愛媛県条例第11号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

 改 正 後
 改 正

市町

別表 (第2条関係)

1~5 省略	
6 栄養士法(昭和22年法律第245号。以下この項に	保健所
おいて「法」という。)及び法の施行のための規	を設置
則に基づく事務のうち、次に掲げるもの	する市
(1)~(10) 省略	

務

事

別表 (第2条関係)

に関する事務

事 務	市町
1~5 省略	
6 栄養士法(昭和22年法律第245号。以下この項に	保健所
おいて「法」という。)及び法の施行のための規	を設置
則に基づく事務のうち、次に掲げるもの	する市
(1)~(10) 省略	
(11) 政令第9条の規定により知事を経由する法第	
2条第1項の規定に基づく養成施設の指定の申	
請の受付及び当該申請に係る申請書の知事への	
<u>送付に関する事務</u>	
(12) 政令第12条第2項において準用する政令第9	
条の規定により知事を経由する政令第12条第1	
項の規定に基づく法第2条第1項に規定する養	
成施設(以下この項において「指定養成施設」	
という。)の変更の承認の申請の受付及び当該	
申請に係る申請書の知事への送付に関する事務	
(13) 政令第13条の規定により知事を経由する同条	
の規定に基づく指定養成施設の前年度卒業者員	
数及び学生又は生徒の現在員数の届出の受付並	
びに当該届出に係る届出書の知事への送付に関	
する事務	
(14) 政令第14条の規定により知事を経由する同条	
の規定に基づく指定養成施設の名称等の変更の	
届出の受付及び当該届出に係る届出書の知事へ	
の送付に関する事務	
(15) 政令第15条の規定により知事を経由する同条	
の規定に基づく指定養成施設の廃止等の届出の	
受付及び当該届出に係る届出書の知事への送付	

7 和 7 平10月17日	2 %	
7~26の4 省略		7~26の4 省略
26の5 ガス事業法(昭和29年法律第51号。以下こ	各町	26の5 ガス事業法
の項において「法」という。)に基づく事務のう		の項において「法
ち、次に掲げるもの		ち、次に掲げるも
(1) ガス事業法施行令(昭和29年政令第68号。以		(1) ガス事業法施
下この項において「政令」という。) 第20条第		下この項におい
1項の規定に基づく法第171条第1項に規定する		1項の規定に基
ガス用品の販売の事業を行う者(以下この項に		ガス用品の販売
おいて「販売事業者」という。)に対する報告		おいて「販売事
の徴収に関する事務		の徴収に関する
(2) 政令第20条第1項の規定に基づく法第172条第		(2) 政令第19条第
1 項に規定する販売事業者に対する立入検査に		1項に規定する
関する事務		関する事務
(3) 政令 <u>第20条第1項</u> の規定に基づく法第173条第		(3) 政令 <u>第19条</u> 第
1 項に規定する販売事業者に対する提出命令に		1項に規定する
関する事務		関する事務
(4) 政令 <u>第20条第2項</u> の規定に基づく報告に関す		(4) 政令第19条第
る事務		る事務
27~42 省略		27~42 省略
は 電気用品安全法(昭和36年法律第234号。以下こ	各町	43 電気用品安全法
の項において「法」という。)に基づく事務のう		の項において「法
ち、次に掲げるもの		ち、次に掲げるも
(1) 電気用品安全法施行令(昭和37年政令第324		(1) 電気用品安全
号。以下この項において「政令」という。) 第		号。以下この項
9条第1項の規定に基づく法第45条第1項に規		<u>5条第1項</u> の規
定する電気用品の販売の事業(自ら製造し、又		定する電気用品
は輸入した電気用品の販売の事業を除く。)を		は輸入した電気
行う者(以下この項において「販売事業者」と		行う者(以下ご
いう。)に対する報告の徴収に関する事務		いう。)に対す
(2) 政令 <u>第9条第1項</u> の規定に基づく法第46条第		(2) 政令第5条第
1 項に規定する販売事業者に対する立入検査等		1項に規定する
に関する事務		に関する事務
(3) 政令 <u>第9条第1項</u> の規定に基づく法第46条の		(3) 政令第5条第
2第1項に規定する販売事業者に対する提出命		2第1項に規定
令に関する事務		令に関する事務
(4) 政令 <u>第9条第2項</u> の規定に基づく報告に関す		(4) 政令 <u>第5条第</u>
る事務		る事務
14~48 省略		44~48 省略
48の2 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正	松山市	48の2 液化石油カ
化に関する法律(昭和42年法律第149号。以下この	及び新	化に関する法律(
項において「法」という。) に基づく事務のう	居浜市	項において「法」
ち、次に掲げるもの(2以上の市町の区域にわた		ち、次に掲げるも
るものに関するものを除く。)		るものに関するも
(1)~(56) 省略		(1)~(56) 省略
(57) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化		(57) 液化石油ガス
に関する法律施行令(昭和43年政令第14号。以		に関する法律が
下この項において「政令」という。) <u>第16条第</u>		下この項におい
1項の規定に基づく法第16条の2第2項に規定		<u>1 項</u> の規定に基
する供給設備に係る技術上の基準への適合命令		する供給設備に
に関する事務		に関する事務
58 政令 <u>第16条第2項</u> の規定に基づく法第82条第		(58) 政令第13条第
		and the second s

1項に規定する液化石油ガス販売事業者の販売

- 法(昭和29年法律第51号。以下こ 法」という。) に基づく事務のう
 - 施行令(昭和29年政令第68号。以 いて「政令」という。)第19条第 基づく法第171条第1項に規定する 売の事業を行う者(以下この項に 事業者」という。)に対する報告 る事務
 - 第1項の規定に基づく法第172条第 る販売事業者に対する立入検査に
 - 第1項の規定に基づく法第173条第 る販売事業者に対する提出命令に
 - 第2項の規定に基づく報告に関す
- 法(昭和36年法律第234号。以下こ 法」という。) に基づく事務のう 40
 - 全法施行令(昭和37年政令第324 項において「政令」という。) 第 規定に基づく法第45条第1項に規 品の販売の事業(自ら製造し、又 気用品の販売の事業を除く。)を この項において「販売事業者」と する報告の徴収に関する事務
 - 第1項の規定に基づく法第46条第 る販売事業者に対する立入検査等
 - 第1項の規定に基づく法第46条の 定する販売事業者に対する提出命
 - 第2項の規定に基づく報告に関す
- ガスの保安の確保及び取引の適正 松山市 (昭和42年法律第149号。以下この :」という。)に基づく事務のう もの(2以上の市町の区域にわた ものを除く。)
 - スの保安の確保及び取引の適正化 施行令(昭和43年政令第14号。以 いて「政令」という。)第13条第 基づく法第16条の2第2項に規定 に係る技術上の基準への適合命令
 - (58) 政令<u>第13条第2項</u>の規定に基づく法第82条第 1項に規定する液化石油ガス販売事業者の販売

及び新

居浜市

所に係る報告の徴収に関する事務

- 59) 政令<u>第16条第3項</u>の規定に基づく法第83条第 1項に規定する液化石油ガス販売事業者に対す る立入検査等に関する事務
- (60) 政令<u>第16条第4項</u>の規定に基づく法第82条第 1項に規定する保安機関の事務所等に係る報告 の徴収に関する事務
- (61) 政令第16条第4項の規定に基づく法第83条第 2項に規定する保安機関に対する立入検査及び 質問に関する事務
- 62 政令第16条第5項の規定に基づく法第82条第 1項に規定する液化石油ガス設備士に係る報告 の徴収に関する事務
- (63) 政令第16条第6項の規定に基づく法第82条第 1項に規定する特定液化石油ガス設備工事事業 者に係る報告の徴収に関する事務
- (64) 政令第16条第8項の規定に基づく報告に関する事務

49 省略

- 49の2 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正 化に関する法律(以下この項において「法」とい う。)に基づく事務のうち、次に掲げるもの
 - (1) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化 に関する法律施行令(以下この項において「政 令」という。) <u>第16条第7項</u>の規定に基づく法 第82条第1項に規定する液化石油ガス器具等の 販売の事業を行う者(以下この項において「販 売事業者」という。)に対する報告の徴収に関 する事務
 - (2) 政令<u>第16条第7項</u>の規定に基づく法第83条第 1項に規定する販売事業者に対する立入検査等 に関する事務
 - (3) 政令<u>第16条第7項</u>の規定に基づく法第83条の 2第1項に規定する販売事業者に対する提出命 令に関する事務
 - (4) 政令第16条第8項の規定に基づく報告に関する事務

50~55の2 省略

- 56 消費生活用製品安全法(昭和48年法律第31号。 以下この項において「法」という。)に基づく事 務のうち、次に掲げるもの
 - (1) 消費生活用製品安全法施行令(昭和49年政令 第48号。以下この項において「政令」とい う。) <u>第16条第1項</u>の規定に基づく法第40条第 1項に規定する報告の徴収に関する事務
 - (2) 政令<u>第16条第1項</u>の規定に基づく法第41条第 1項に規定する立入検査に関する事務
 - (3) 政令第16条第1項の規定に基づく法第42条第 1項に規定する特定製品又は特定保守製品の提 出命令に関する事務
 - (4) 政令第16条第2項の規定に基づく報告に関する事務

所に係る報告の徴収に関する事務

- 59 政令<u>第13条第3項</u>の規定に基づく法第83条第 1項に規定する液化石油ガス販売事業者に対す る立入検査等に関する事務
- 60) 政令<u>第13条第4項</u>の規定に基づく法第82条第 1項に規定する保安機関の事務所等に係る報告 の徴収に関する事務
- (61) 政令第13条第4項の規定に基づく法第83条第 2項に規定する保安機関に対する立入検査及び 質問に関する事務
- 62 政令<u>第13条第5項</u>の規定に基づく法第82条第 1項に規定する液化石油ガス設備士に係る報告 の徴収に関する事務
- 63 政令<u>第13条第6項</u>の規定に基づく法第82条第 1項に規定する特定液化石油ガス設備工事事業 者に係る報告の徴収に関する事務
- 64 政令<u>第13条第8項</u>の規定に基づく報告に関す る事務

49 省略

- 49の2 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正 化に関する法律(以下この項において「法」とい う。)に基づく事務のうち、次に掲げるもの
 - (1) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行令(以下この項において「政令」という。) 第13条第7項の規定に基づく法第82条第1項に規定する液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者(以下この項において「販売事業者」という。) に対する報告の徴収に関する事務
 - (2) 政令<u>第13条第7項</u>の規定に基づく法第83条第 1項に規定する販売事業者に対する立入検査等 に関する事務
 - (3) 政令<u>第13条第7項</u>の規定に基づく法第83条の 2第1項に規定する販売事業者に対する提出命 令に関する事務
 - (4) 政令<u>第13条第8項</u>の規定に基づく報告に関す る事務

50~55の2 省略

各町

- 56 消費生活用製品安全法(昭和48年法律第31号。 以下この項において「法」という。)に基づく事 務のうち、次に掲げるもの
 - (1) 消費生活用製品安全法施行令(昭和49年政令 第48号。以下この項において「政令」とい う。) <u>第14条第1項</u>の規定に基づく法第40条第 1項に規定する報告の徴収に関する事務
 - (2) 政令<u>第14条第1項</u>の規定に基づく法第41条第 1項に規定する立入検査に関する事務
 - (3) 政令第14条第1項の規定に基づく法第42条第 1項に規定する特定製品又は特定保守製品の提 出命令に関する事務
- (4) 政令<u>第14条第2項</u>の規定に基づく報告に関す る事務

e me

56の2~62 省略

56の2~62 省略

附則

この条例は、令和7年12月25日から施行する。ただし、別表6の項の改正規定は、同年11月1日から施行する。

○愛媛県条例第39号

愛媛県港湾管理条例の一部を改正する条例を次のように公布する。

令和7年10月17日

愛媛県知事 中 村 時 広

愛媛県港湾管理条例の一部を改正する条例

愛媛県港湾管理条例(昭和28年愛媛県条例第47号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後 改 正 前

別表第5 (第10条関係)

1 係留施設使用料

1 N	• рц ле	5 HX X/1.	· · · · ·				
種別	区分		単位	金	額		
		区 7万		中 匹		重要港湾	地方港湾
省略							
	省略	各					
	不定期船 (プレジャ			省略			
	_ボートを除く。)						
係船	プレジャーボート		沿舶係留施 トの施設	総トン トン 時間 ま とにつ	l 回24 までご	1.1円	1.1円
料		<u>来訪</u> <u>船舶</u>	<u>艇長24メ</u> <u>ートル未</u> 満の船舶	艇長1 トル2 まで3 つき	4時間	320円	<u>320円</u>
		<u>係留</u> 施設	艇長24メ ートル以 上の船舶	艇長 1 トル2 までこ つき	4時間	800円	800円
省略							

2 省略

注 1 省略

- 2 この表において「来訪船舶係留施設」とは、主として プレジャーボートを一時的に係留させる目的で設置され た施設をいう。
- 3 省略
- 4 重量、総トン数、艇長、使用面積又は使用期間においてこの表に定める単位(使用期間にあつては、日をもつて定めたものに限る。)に満たない端数を生じた場合は、これを切り上げて計算する。
- 5 省略
- 6 省略
- 7 省略
- 8 省略
- 9 省略

別表第5 (第10条関係)

1 係留施設使用料

種別	E 75		774	位	金 額		
	区 分				- 平	重要港湾	地方港湾
省略							
	省略						
	不定期船			省略			
係船料							
省略							

- 2 省略
- 注 1 省略
 - 2 省略
 - 3 1トン未満、1平方メートル未満又は1日未満の端数があるときは、それぞれ1トン、1平方メートル又は1日とする。
 - 4 省略
 - 5 省略
 - 6 省略
 - <u>7</u> 省略
 - 8 省略

<u>10</u> 省略 <u>9</u> 省略

附 則

- 1 この条例は、公布の日から起算して30日を経過した日から施行する。
- 2 改正後の愛媛県港湾管理条例別表第5の規定は、この条例の施行の日以後の使用に係る使用料で同日以後に徴収するものについて適用し、同日前の使用に係る使用料及び同日以後の使用に係る使用料で同日前に徴収したものについては、なお従前の例による。

報